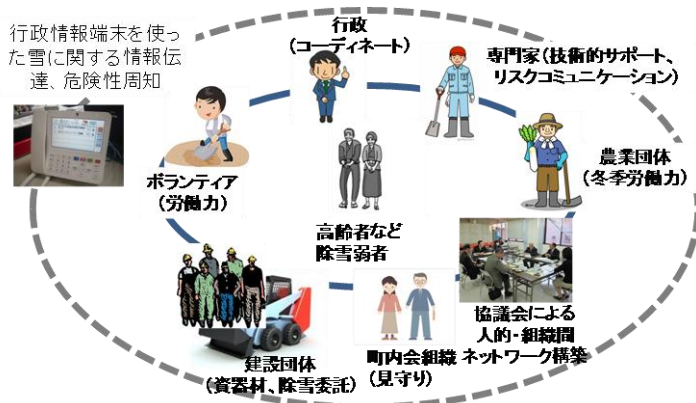


# スノーセーフティネット整備による豪雪地帯の安全安心な暮らし確保

## 研究目的

豪雪地帯では、雪により毎年数百人以上の死傷者が発生しており、特に平成18年豪雪では、死傷者が2297人におよび、昨冬は1600人を超えました。雪の事故による死者の大多数は屋根の雪下ろしや除雪作業中の事故によるものであり、その死者数の7割を高齢者が占めています。過疎高齢化が進む豪雪地帯では自力による除雪作業（自助）や公的援助（公助）は限界にきています。本研究は豪雪地帯において高齢者等の雪の事故を防止する新たな社会的仕組みである、地域内の人的ネットワークおよび情報ネットワークを生かした克雪体制「スノーセーフティネット」の社会実験を行い、有効性と導入整備に関する諸課題を明らかにすることを目的としています。



雪害に対する社会的安全網の構築

図1 スノーセーフティネット概念図

## 研究概要

主な研究項目は（1）共助の雪対策に関する先進事例調査、（2）豪雪地帯における雪処理に関するアンケート調査、（3）スノーセーフティネット構築に向けた社会実験です。（1）では、山形県や新潟県での先進事例に関するヒアリング調査等を行いました。（2）では、豪雪地帯の自治体において、一般世帯および高齢者世帯、自治会長に対するアンケート調査を行い、現状の問題点、協力可能性、今後の課題を明らかにしました。（3）では除雪実証試験などにより、地域の除雪体制や効率的な除排雪方法について検討を行いました。



写真1 共同除排雪の実証試験



写真2 雪下ろし講習会

写真3 ITによる注意喚起  
情報発信

写真4 除雪支援マップ

## 研究の成果

研究の成果は、豪雪地帯の自治体における雪害対策の基礎資料として情報提供や技術指導に活用するほか、応用的研究課題への検討資料とします。なお、本研究は国土交通省の平成23年度国土政策関係研究支援事業《指定課題4》「条件不利地域政策」の助成を受け実施されています。